

令和 2 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

令和3年8月26日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 松 井 正 志

令和2年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
1	水道事業会計	
(1)	総 括	7
(2)	経営成績及び財政状況	8
(3)	審査の所見	11
2	下水道事業会計	
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	16
○	決算審査資料	17～38

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和2年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

2021年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和2年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められたが、一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要措置を講じ適正な事務処理に努められたい。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和2年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,401戸で、前年度より147戸増加、給水人口は79,422人で、前年度より970人減少している。

また、当年度の年間総配水量は12,243千 m^3 （前年度比445千 m^3 減・96.5%）、有効水量は10,017千 m^3 （前年度比338千 m^3 減・96.7%）、有収水量は9,894千 m^3 （前年度比314千 m^3 減・96.9%）となっている。有収水量の減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられ、大口利用者である観光・宿泊業に大きな影響があったものと推測される。

有収率は80.82%で前年度に比べ0.36ポイント増加し、有効率も81.82%で前年度より0.20ポイント増加している。いずれも向上したもののほぼ前年並みである。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は2,170,484千円（前年度比95.4%）、事業費用は1,966,606千円（前年度比97.7%）であり、当年度純利益203,878千円（前年度比77.9%）を計上し、未処分利益剰余金は1,636,375千円（前年度比114.2%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,592,220千円（前年度比66,476千円減）、営業外収益574,531千円（前年度比37,173千円減）及び特別利益3,733千円（前年度比1,316千円減）、また、事業費用については、営業費用1,752,761千円（前年度比30,283千円減）、営業外費用213,107千円（前年度比16,488千円減）及び特別損失738千円（前年度比441千円減）である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は155.91円で前年度より1.43円減少し、1 m^3 当たりの給水原価は前年度より1.55円増加し168.86円となった。

資本的収入は392,922千円で、内訳は企業債296,100千円、出資金33,839千円、負担金57,983千円及び補助金5,000千円である。

資本的支出は1,423,107千円で、内訳は建設改良費530,041千円（配水施設費521,074千円、固定資産購入費8,967千円）及び企業債償還金893,066千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、岩中浄水場について浄水池等の更新を行い、施設の健全化を図り、日高給水区内の浄水場・配水池等の監視システムをクラウド化し、災害対策を強化している。

なお、給配水管布設替事業等において、年度内に支払義務が生じなかった192,700千円を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

令和2年度のコンビニ収納実績は51,154件・130,807千円（前年度比907件・4,656千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は11.3%（前年度11.2%）で市民

における納付手段として定着してきている。納付環境を提供することにより、市民の利便性が図られている。

令和2年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は14,075千円で、前年度に比べて669千円の減少となっている。

また、令和2年度までの調定分の5月31日時点の未収金は22,843千円あり、のうち21,573千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,332,327千円に対し、決算額は2,331,396千円(執行率100.0%)となっている。

収益的支出は、予算額2,187,545千円に対し、決算額は2,091,542千円(執行率95.6%)で96,003千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額651,808千円に対し、決算額は392,922千円(執行率60.3%)となっている。

資本的支出は、予算額1,650,187千円に対し、決算額は1,423,107千円(執行率86.2%)で差額は227,080千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額192,700千円を除けば、不用額は34,380千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,030,185千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,595千円、過年度分損益勘定留保資金985,298千円及び当年度分損益勘定留保資金10,292千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和2年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	272,912	11.3	254,545	10.9	△ 18,367	△ 6.7
負担金	7,706	0.3	6,253	0.2	△ 1,453	△ 18.9
総務省繰出基準内	3,506	0.1	2,834	0.1	△ 672	△ 19.2
消火栓等に要する経費	3,506	0.1	2,834	0.1	△ 672	△ 19.2
総務省繰出基準外	4,200	0.2	3,419	0.1	△ 781	△ 18.6
妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連	4,200	0.2	3,419	0.1	△ 781	△ 18.6
補助金	265,206	11.0	248,292	10.6	△ 16,914	△ 6.4
総務省繰出基準内	201,346	8.4	200,338	8.5	△ 1,008	△ 0.5
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	199,832	8.3	199,234	8.5	△ 598	△ 0.3
企業職員に係る児童手当に要する経費	1,514	0.1	1,104	0.0	△ 410	△ 27.1
総務省繰出基準外	63,860	2.6	47,954	2.1	△ 15,906	△ 24.9
使用料を政策的に減額した額	63,860	2.6	47,954	2.1	△ 15,906	△ 24.9
(参考)総収益的収入の金額	2,420,225		2,331,396			

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	90,088	23.8	91,822	23.3	1,734	1.9
出資金	34,417	9.1	33,839	8.6	△ 578	△ 1.7
総務省繰出基準内	34,417	9.1	33,839	8.6	△ 578	△ 1.7
統合前簡易水道建設改良に要する経費	27,915	7.4	27,179	6.9	△ 736	△ 2.6
上水道の出資に要する経費	6,502	1.7	6,660	1.7	158	2.4
負担金	55,671	14.7	57,983	14.7	2,312	4.2
総務省繰出基準内	18,809	5.0	21,015	5.3	2,206	11.7
消火栓等に要する経費	18,809	5.0	21,015	5.3	2,206	11.7
総務省繰出基準外	36,862	9.7	36,968	9.4	106	0.3
妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連	36,862	9.7	36,968	9.4	106	0.3
(参考) 総資本的収入の金額	378,164		392,922			

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	363,000	13.0	346,367	12.7	△ 16,633	△ 4.6
うち総務省繰出基準に基づくもの	258,078	71.1	258,026	74.5	△ 52	0.0
うち豊岡市独自に繰出しているもの	104,922	28.9	88,341	25.5	△ 16,581	△ 15.8

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、26,944,258千円で、前年度と比較して626,186千円減少している。構成比率は、固定資産86.6%、流動資産13.4%となっている。

「固定資産」は23,324,385千円で、前年度と比較して682,945千円減少している。これは、建設仮勘定が151,349千円増加したものの、構築物が530,349千円、機械及び装置が253,699千円、建物が48,516千円減少したため等である。

「流動資産」は3,619,874千円で、前年度と比較して56,758千円増加している。これは、未収金が10,467千円減少したものの、現金預金が51,762千円、前払金が14,163千円増加したため等である。

(イ) 負債

負債合計は、16,600,199千円で、前年度と比較して863,003千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債37.3%、流動負債4.6%、繰延収益19.8%となっている。

「固定負債」は10,062,323千円で、前年度と比較して651,351千円減少している。これは、企業債が641,240千円、引当金が10,111千円減少したためである。

「流動負債」は1,212,408千円で、前年度と比較して10,202千円増加している。これは、企業債が44,274千円増加し、未払金が35,283千円減少したため等である。

「繰延収益」は5,325,468千円で、前年度と比較して221,855千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、10,344,060千円で、前年度と比較して236,817千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金28.1%、剰余金10.2%となっている。

「資本金」は7,576,443千円で、前年度と比較して33,839千円増加している。

「剰余金」は2,767,617千円で、前年度と比較して202,978千円増加している。これは、当年度純利益が203,878千円生じたこと等によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,077,544千円で、前年度と比較して100,106千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△461,755千円で、前年度と比較して14,403千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△564,027千円で、前年度と比較して54,531千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は51,762千円の増加となり、資金期末残高は3,210,069千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、10,996,493千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、194,919千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、12.2%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
平成28年度	13,151,426	281,550	1,750,054	16.1
平成29年度	12,526,764	260,977	1,716,523	15.2
平成30年度	12,136,472	233,739	1,691,366	13.8
令和元年度	11,593,459	212,263	1,658,696	12.8
令和2年度	10,996,493	194,919	1,592,220	12.2

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成28年度	20,027,708	403,654,485	423,682,193	30,833,124	1,294,085
平成29年度	17,605,136	382,598,096	400,203,232	27,181,386	1,677,008
平成30年度	16,208,364	381,742,283	397,950,647	23,995,588	830,132
令和元年度	14,744,302	381,181,164	395,925,466	25,227,421	841,114
令和2年度	14,074,851	370,772,275	384,847,126	22,843,467	630,401

当年度末の未収金の総額は、384,847,126円であるが、2021年5月31日現在の未収額は22,843,467円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例(以下、「債権管理条例」という。)に基づき、行方不明、死亡、破産、解散、転出の事由に

より消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの311件・630,401円（水道料金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

イ 有収率の向上について

有収率は、近年悪化傾向にあり、老朽化等を原因とする漏水箇所の増加が原因と考えられている。そのため、漏水調査等を進めている。

本市は、面積が広く管路延長も長いこと、近年は経過年数より漏水事故頻発箇所を重点的に更新している。漏水調査などによる漏水修理や老朽管更新の結果、有収率が改善した地域もあることから、引き続き老朽化の状況を把握し、計画的に老朽管を更新、漏水事故を減少させること等により、有収率の向上に努められたい。

ウ 経営健全化に向けて

新型コロナウイルス感染症が水道事業に及ぼす影響は不透明だが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、今後の収支状況については、厳しい状況であると考えられる。

水道料金は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。平成23年度に改定率19.8%の値上げを行い、平成28年度は据置、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により検討を1年先送りとしている。

引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は10,376千 m^3 （前年度比432千 m^3 増・104.3%）、うち有収水量は8,689千 m^3 （前年度比117千 m^3 減・98.7%）で有収率は83.74%となっており、前年度に比べ4.80ポイント減少している。

処理区域内戸数は33,107戸（前年度比199戸増）、人口は78,910人（前年度比945人減）で、普及率は99.33%（前年度比0.03ポイント増）、水洗化戸数は31,011戸（前年度比347戸増）、人口は74,681人（前年度比634人減）、水洗化率は94.64%（前年度比0.33ポイント増）である。さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から2.0km延長され959.8kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は5,577,840千円（前年度比98.1%）、事業費用は4,867,953千円（前年度比97.7%）で、当年度純利益709,887千円（前年度比100.3%）を計上、未処分利益剰余金は1,059,937千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,686,518千円（前年度比56,618千円減）、営業外収益3,891,304千円（前年度比52,915千円減）及び特別利益18千円（前年度比944千円減）、また、事業費用については、営業費用4,202,620千円（前年度比36,213千円減）、営業外費用663,875千円（前年度比61,469千円減）及び特別損失1,458千円（前年度比15,011千円減）である。

資本的収入は3,646,400千円で、内訳は企業債2,519,300千円、補助金1,115,657千円、負担金11,220千円及び協力金223千円である。

資本的支出は5,952,641千円で、内訳は建設改良費2,384,646千円（管渠施設1,266,538千円、処理場施設1,118,108千円）及び企業債償還金3,567,995千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて田鶴野、神美南部及び五荘大浜処理区を豊岡処理区、三方処理区を清滝処理区、寺坂及び日野辺処理区を出石処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

なお、前年度繰越事業である三江東部污水調整池、神美北部污水調整池、八代污水調整池及び平田污水調整池改築事業は既に完了し、ポンプ場として機能している。

また、污水处理施設の豊岡市及び出石浄化センター、雨水ポンプ施設の桃島雨水ポンプ場において、長寿命化対策工事を進めている。このほか、竹野地区において農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の機能強化工事を実施している。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった1,451,093千円を翌年度に繰り越している。

エ 使用料収入等

令和2年度のコンビニ収納実績は、42,941件・126,961千円（前年度比1,149件増・

6,027千円増)となっており、収納件数全体に占める割合は11.0%(前年度10.9%)で市民における納付手段として定着している。

令和2年度末(3月31日時点)における下水道使用料等の過年度分未収金は14,876千円で、前年度に比べて1,098千円の増額となっている。また、令和2年度までの調定分を含む5月31日時点の未収金は23,820千円であり、このうち23,485千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,727,334千円に対し、決算額は5,764,285千円(執行率100.6%)となっている。

収益的支出は、予算額5,091,633千円に対し、決算額は4,943,796千円(執行率97.1%)で147,837千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額5,079,191千円に対し、決算額は3,646,400千円(執行率71.8%)となっている。

資本的支出は、予算額7,437,439千円に対し、決算額は5,952,641千円(執行率80.0%)であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,451,093千円を除けば、不用額は33,705千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,306,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,603千円、当年度分損益勘定留保資金1,845,588千円、減債積立金348,667千円及び建設改良積立金1,383千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和2年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に占める率		収入に占める率		比率
収益的収入	2,655,528	45.4	2,595,065	45.0	△ 60,463	△ 2.3
負担金	149,572	2.6	128,956	2.2	△ 20,616	△ 13.8
総務省繰出基準内	149,572	2.6	128,956	2.2	△ 20,616	△ 13.8
雨水処理に要する経費	149,572	2.6	128,956	2.2	△ 20,616	△ 13.8
補助金	2,505,956	42.8	2,466,109	42.8	△ 39,847	△ 1.6
総務省繰出基準内	2,473,886	42.3	2,438,659	42.3	△ 35,227	△ 1.4
分流式下水道等に要する経費	858,877	14.7	827,311	14.4	△ 31,566	△ 3.7
下水道規制事務に要する経費	14,658	0.3	14,587	0.3	△ 71	△ 0.5
水洗便所改造命令等事務に要する経費	3,419	0.1	3,482	0.1	63	1.8
不明水処理に関する経費	2,652	0.0	257	0.0	△ 2,395	△ 90.3
高度処理に要する経費	884	0.0	896	0.0	12	1.4
高資本費対策に要する経費	631,817	10.8	630,941	10.9	△ 876	△ 0.1
下水道事業債(特別措置分)等償還に要する経費	91,347	1.6	98,634	1.7	7,287	8.0
普及特別対策に要する経費	396,708	6.8	396,707	6.9	△ 1	0.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	434,009	7.4	434,008	7.5	△ 1	0.0
臨時財政特例債等償還に要する経費	37,795	0.6	30,621	0.5	△ 7,174	△ 19.0
企業職員に係る児童手当経費	1,720	0.0	1,215	0.0	△ 505	△ 29.4

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
総務省繰出基準外	32,070	0.5	27,450	0.5	△ 4,620	△ 14.4
企業債元利償還金のうち交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額	30,746	0.5	26,126	0.5	△ 4,620	△ 15.0
(参考) 総収益的収入の金額	5,835,504		5,764,285			

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	492	0.0	506	0.0	14	2.8
補助金	492	0.0	506	0.0	14	2.8
総務省繰出基準内	492	0.0	506	0.0	14	2.8
臨時財政特別債等償還に要する経費	492	0.0	506	0.0	14	2.8
(参考) 総資本的収入の金額	3,041,822		3,646,400			

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,656,020	29.9	2,595,571	27.6	△ 60,449	△ 2.3
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,623,950	98.8	2,568,121	98.9	△ 55,829	△ 2.1
うち豊岡市独自に繰出しているもの	32,070	1.2	27,450	1.1	△ 4,620	△ 14.4

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は88,802,983千円で、前年度と比較して431,949千円減少している。構成比率は、固定資産96.6%、流動資産3.4%となっている。

「固定資産」は85,755,728千円で、前年度と比較して1,087,870千円減少している。これは、機械及び装置が767,687千円増加したものの、構築物が1,489,073千円、建設仮勘定が192,300千円、建物が167,642千円減少したため等である。

「流動資産」は3,047,255千円で、前年度と比較して655,921千円増加している。これは、現金預金が654,294千円、未収金が1,627千円増加したためである。

(イ) 負債

負債合計は、78,184,132千円で、前年度と比較して1,142,342千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債45.2%、流動負債5.4%、繰延収益37.4%となっている。

「固定負債」は40,180,083千円で、前年度と比較して1,120,117千円減少している。これは、企業債が1,119,342千円減少したため等である。

「流動負債」は4,795,316千円で、前年度と比較して367,505千円増加している。これは、未払金が273,145千円、企業債が86,946千円増加したため等である。

「繰延収益」は33,208,733千円で、前年度と比較して389,731千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、10,618,851千円で、前年度と比較して710,393千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金9.1%、剰余金2.9%となっている。

「資本金」は8,051,885千円で、前年度と比較して350,875千円増加している。

「剰余金」は2,566,966千円で、前年度と比較して359,517千円増加している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,575,800千円で、前年度と比較して139,092千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△889,111千円で前年度と比較して499,608千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,032,395千円で、前年度と比較して288,928千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は654,294千円の増加となり、資金期末残高は2,673,916千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、43,796,299千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は655,211千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は35.6%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいと年々減少はしている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
平成28年度	49,646,463	912,172	1,823,662	50.0
平成29年度	47,920,415	854,952	1,829,875	46.7
平成30年度	46,150,018	790,389	1,813,914	43.6
令和元年度	44,828,694	723,132	1,743,137	41.5
令和2年度	43,796,299	655,211	1,842,252	35.6

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成28年度	21,152,418	359,545,696	380,698,114	30,066,451	2,169,427
平成29年度	19,116,971	376,360,223	395,477,194	28,019,315	1,641,820
平成30年度	15,264,111	379,335,524	394,599,635	23,063,396	3,229,451
令和元年度	13,778,386	369,887,007	383,665,393	41,722,763	1,241,748
令和2年度	14,875,502	370,732,924	385,608,426	53,691,743	393,928

当年度末の未収金の総額は385,608,426円であるが、5月31日現在では53,691,743円の未収額となっている。そのうち、消費税の還付金が29,869,467円である。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、債権管理条例に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、死亡、破産・倒産、転出、生活困窮などによる徴収見込みが

ないため債権が消滅したもの250件・393,928円（下水道使用料356,068円、公共下水道事業受益者負担金（分担金）37,860円）である。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

イ 未接続世帯及び施設の解消について

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.33ポイント上昇し、94.64%となっている。

更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯・施設の解消に向け積極的に対応されたい。

ウ 経営健全化に向けて

新型コロナウイルス感染症が下水道事業に及ぼす影響は不透明だが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、今後の収支状況については、厳しい状況であると考えられる。

下水道使用料は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。使用料の改定は、平成23年度は据置、平成28年度に改定率11.3%の値上げを行い、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により改定を1年先送りとしている。

平成22年度より処理区の統廃合、施設の長寿命化を進め、改築更新費用や維持管理経費の削減を図っている。引き続き、環境保全に寄与し、快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

エ 下水道ストックマネジメント計画の実践について

下水道施設の長寿命化計画とともに、計画的な長寿命化対策及び改築更新を行うことにより下水道事業の効率化を推進するとともに、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することとしている。

持続的な下水道事業の実施を確実なものとすることを望むところである。

決 算 審 查 資 料

令和2年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	80,416	79,446	△ 970	注1
給水人口	人	80,392	79,422	△ 970	
普及率	%	99.97	99.97	0.00	注2
給水戸数	戸	33,254	33,401	147	
総配水量	m ³	12,687,479	12,242,546	△ 444,933	
有効水量	m ³	10,355,351	10,017,091	△ 338,260	
有効率	%	81.62	81.82	0.20	注3
有収水量	m ³	10,208,068	9,893,821	△ 314,247	
有収率	%	80.46	80.82	0.36	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	34,665	33,541	△ 1,124	
1日最大配水量	m ³	40,211	42,268	2,057	
1人1日平均配水量	リットル	431	422	△ 9	
1戸1日平均配水量	リットル	1,042	1,004	△ 38	
配水管延長	m	927,190	926,240	△ 950	
職員数	人	21	21	0	注5
m ³ 当たり収益	円	222.91	219.38	△ 3.53	注6
m ³ 当たり費用	円	197.28	198.77	1.49	注7
m ³ 当たり供給単価	円	157.34	155.91	△ 1.43	注8
m ³ 当たり給水原価	円	167.31	168.86	1.55	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響が主な要因と考えられる。家庭用以外が大きく減少している。大口利用者の多い観光・宿泊業に大きな影響があったものと推測される。
- (2) 有収率は前年並みである。老朽化等を原因とする漏水のため有収率が低くなっている地域がある。
- (3) 給水人口の減少等による水需要の減少は今後も続くと推測される。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託・会計年度任用職員を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有収水量}}$

有 収 水 量

※附帯事業費＝ダム管理費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,762,063,000	1,750,976,387	99.4	営業費用	1,865,931,000	1,797,150,858	96.3
給水収益	1,702,286,000	1,696,789,467	99.7	原水及び浄水費	289,804,000	261,306,278	90.2
受託工事収益	100,000	266,883	266.9	配水及び給水費	207,120,000	178,704,017	86.3
その他営業収益	59,677,000	53,920,037	90.4	受託工事費	174,000	172,690	99.2
営業外収益	570,262,000	576,686,026	101.1	総係費	187,746,000	181,867,380	96.9
受取利息及び配当金	3,750,000	3,671,916	97.9	減価償却費	1,165,887,000	1,165,743,439	100.0
他会計補助金	248,292,000	248,292,304	100.0	資産減耗費	15,100,000	9,269,622	61.4
他会計負担金	3,419,000	3,418,679	100.0	その他営業費用	100,000	87,432	87.4
加入金	19,272,000	21,054,000	109.2	営業外費用	314,565,000	293,585,062	93.3
長期前受金戻入	277,323,000	280,024,831	101.0	支払利息	195,019,000	194,918,722	99.9
雑収益	18,206,000	20,224,296	111.1	ダム管理費	17,009,000	16,399,110	96.4
特別利益	2,000	3,733,600	186680.0	消費税及び地方消費税	102,500,000	82,231,300	80.2
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	37,000	35,930	97.1
過年度損益修正益	1,000	3,180	318.0	特別損失	4,049,000	805,973	19.9
その他特別利益	0	3,730,420	皆増	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	4,000,000	758,913	19.0
				その他特別損失	48,000	47,060	98.0
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	2,332,327,000	2,331,396,013	100.0	合計	2,187,545,000	2,091,541,893	95.6

【補足説明】

- (1) 加入金の執行率が高いのは、新築アパート件数が多かったことによるもの
- (2) その他特別利益の皆増は、工事請負契約解除に伴う違約金の発生によるもの
- (3) 過年度損益修正損の執行率が低いのは、過年度の料金に係る漏水軽減が少なかったことによるもの

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	550,000,000	296,100,000	53.8	建設改良費	757,121,000	530,040,799	70.0
出資金	33,839,000	33,838,992	100.0	配水施設費	737,695,000	521,073,843	70.6
負担金	62,968,000	57,983,039	92.1	固定資産購入費	19,426,000	8,966,956	46.2
補助金	5,000,000	5,000,000	100.0	企業債償還金	893,066,000	893,065,963	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合計	651,808,000	392,922,031	60.3	合計	1,650,187,000	1,423,106,762	86.2

【補足説明】

配水施設費は、老朽配水管等整備6件、施設整備2件、計192,700千円を次年度に繰り越したため、執行率が低下している。また、これに伴い企業債の執行率も低下している。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算額	前年比
給水収益	1,606,143,600	1,542,559,540	96.0
受託工事収益	642,894	242,622	37.7
手数料	1,682,397	1,334,101	79.3
材料売却収益	8,800	4,752	54.0
雑収益	67,146,343	65,228,164	97.1
加入金	27,420,000	19,140,000	69.8
受取利息及び配当金	3,599,589	3,671,916	102.0
補助金	265,205,739	248,292,304	93.6
負担金	7,706,348	6,252,377	81.1
過年度損益修正益	2,000	2,900	145.0
長期前受金戻入	290,844,495	280,024,831	96.3
その他特別収益	5,047,496	3,730,420	73.9
計	2,275,449,701	2,170,483,927	95.4

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算額	前年比
人件費	131,707,965	129,261,054	98.1
直接人件費	98,839,415	97,159,907	98.3
間接人件費	32,868,550	32,101,147	97.7
維持管理費	457,050,822	463,204,742	101.3
動力費	111,450,717	101,326,155	90.9
薬品費	7,158,567	7,914,262	110.6
委託料	241,310,977	253,367,677	105.0
修繕費	43,793,798	49,081,380	112.1
その他	53,336,763	51,515,268	96.6
受託工事費	70,668	172,690	244.4
減価償却費	1,187,166,982	1,165,743,439	98.2
資産減耗費	20,846,031	9,200,372	44.1
材料売却原価	8,800	87,432	993.5
支払利息	212,263,206	194,918,722	91.8
雑支出	3,524,990	3,279,639	93.0
特別損失	1,178,684	737,834	62.6
計	2,013,818,148	1,966,605,924	97.7

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
- 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
- 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,658,696,167	100.0	1,592,220,063	100.0	△ 66,476,104	96.0
(1) 給水収益	1,606,143,600	96.9	1,542,559,540	96.9	△ 63,584,060	96.0
(2) 受託工事収益	642,894	0.0	242,622	0.0	△ 400,272	37.7
(3) その他営業収益	51,909,673	3.1	49,417,901	3.1	△ 2,491,772	95.2
2 営業費用	1,783,044,536	107.5	1,752,761,430	110.1	△ 30,283,106	98.3
(1) 原水及び浄水費	226,250,017	13.6	238,872,769	15.0	12,622,752	105.6
(2) 配水及び給水費	173,294,730	10.4	166,886,494	10.5	△ 6,408,236	96.3
(3) 受託工事費	70,668	0.0	172,690	0.0	102,022	244.4
(4) 総係費	175,407,308	10.6	171,798,234	10.8	△ 3,609,074	97.9
(5) 減価償却費	1,187,166,982	71.6	1,165,743,439	73.2	△ 21,423,543	98.2
(6) 資産減耗費	20,846,031	1.3	9,200,372	0.6	△ 11,645,659	44.1
(7) その他営業費用	8,800	0.0	87,432	0.0	78,632	993.5
営業利益(△損失)	△ 124,348,369	△ 7.5	△ 160,541,367	△ 10.1	△ 36,192,998	129.1
3 営業外収益	611,704,038	36.9	574,530,544	36.1	△ 37,173,494	93.9
(1) 受取利息及び配当金	3,599,589	0.2	3,671,916	0.2	72,327	102.0
(2) 他会計補助金	265,205,739	16.0	248,292,304	15.6	△ 16,913,435	93.6
(3) 他会計負担金	4,200,390	0.3	3,418,679	0.2	△ 781,711	81.4
(4) 加入金	27,420,000	1.7	19,140,000	1.2	△ 8,280,000	69.8
(5) 長期前受金戻入	290,844,495	17.5	280,024,831	17.6	△ 10,819,664	96.3
(6) 雑収益	20,433,825	1.2	19,982,814	1.3	△ 451,011	97.8
4 営業外費用	229,594,928	13.8	213,106,660	13.3	△ 16,488,268	92.8
(1) 支払利息	212,263,206	12.8	194,918,722	12.2	△ 17,344,484	91.8
(2) ダム管理費	13,806,732	0.8	14,908,299	0.9	1,101,567	108.0
(3) 雑支出	3,524,990	0.2	3,279,639	0.2	△ 245,351	93.0
経常利益(△損失)	257,760,741	15.6	200,882,517	12.7	△ 56,878,224	77.9
5 特別利益	5,049,496	0.3	3,733,320	0.2	△ 1,316,176	73.9
(1) 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,900	0.0	900	145.0
(2) その他特別利益	5,047,496	0.3	3,730,420	0.2	△ 1,317,076	73.9
6 特別損失	1,178,684	0.1	737,834	0.0	△ 440,850	62.6
(1) 過年度損益修正損	1,128,923	0.1	690,774	0.0	△ 438,149	61.2
(2) その他特別損失	49,761	0.0	47,060	0.0	△ 2,701	94.6
当年度純利益(△損失)	261,631,553	15.8	203,878,003	12.9	△ 57,753,550	77.9
前年度繰越利益剰余金	1,171,765,858	70.6	1,432,497,411	90.0	260,731,553	122.3
当年度未処分利益剰余金	1,433,397,411	86.4	1,636,375,414	102.9	202,978,003	114.2

【補足説明】

- (1) 他会計補助金の減は、豊岡中核工業団地の使用水量が大きく減少したことにより、一般会計からの繰入金も減少したこと、統合前の簡易水道の建設改良に充てた起債の償還が進んだことによるもの
- (2) 配水及び給水費の減は、主に委託料の減少によるもの
- (3) その他営業費用の増は、材料売却件数が増加し、その原価相当額分が支出として計上されたことによるもの

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	24,007,329,247	87.1	23,324,384,712	86.6	△ 682,944,535	97.2
(1)有形固定資産	23,811,127,156	86.4	23,133,821,621	85.9	△ 677,305,535	97.2
ア 土地	674,882,167	2.4	675,788,167	2.5	906,000	100.1
イ 建物	1,162,543,113	4.2	1,114,027,282	4.1	△ 48,515,831	95.8
ウ 構築物	18,718,446,691	67.9	18,188,097,457	67.5	△ 530,349,234	97.2
エ 機械及び装置	2,671,994,095	9.7	2,418,295,034	9.0	△ 253,699,061	90.5
オ 車両及び運搬具	1,227,636	0.0	1,031,827	0.0	△ 195,809	84.0
カ 工具器具及び備品	15,463,972	0.1	18,663,012	0.1	3,199,040	120.7
キ 建設仮勘定	566,569,482	2.1	717,918,842	2.7	151,349,360	126.7
(2)無形固定資産	196,202,091	0.7	190,563,091	0.7	△ 5,639,000	97.1
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	193,933,700	0.7	188,294,700	0.7	△ 5,639,000	97.1
2 流動資産	3,563,115,400	12.9	3,619,873,607	13.4	56,758,207	101.6
(1)現金預金	3,158,307,794	11.5	3,210,069,488	11.9	51,761,694	101.6
(2)未収金	383,704,832	1.3	373,237,441	1.3	△ 10,467,391	97.3
(3)貯蔵品	20,230,344	0.1	21,531,168	0.1	1,300,824	106.4
(4)前払金	796,240	0.0	14,959,320	0.1	14,163,080	1878.7
(5)その他流動資産	76,190	0.0	76,190	0.0	0	100.0
資 産 合 計	27,570,444,647	100.0	26,944,258,319	100.0	△ 626,186,328	97.7

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることによるもの
(2) 前払金の増は、契約解除となった改良工事の予算を次年度へ繰り越したことによるもの

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	10,713,673,748	38.9	10,062,323,030	37.3	△ 651,350,718	93.9
(1)企業債	10,700,393,277	38.9	10,059,153,759	37.3	△ 641,239,518	94.0
(2)引当金	13,280,471	0.0	3,169,271	0.0	△ 10,111,200	23.9
ア 修繕引当金	13,280,471	0.0	3,169,271	0.0	△ 10,111,200	23.9
4 流動負債	1,202,206,001	4.4	1,212,408,065	4.6	10,202,064	100.8
(1)企業債	893,065,980	3.3	937,339,535	3.6	44,273,555	105.0
(2)未払金	293,139,776	1.1	257,856,306	1.0	△ 35,283,470	88.0
(3)前受金	2,310	0.0	3,036	0.0	726	131.4
(4)引当金	12,487,000	0.0	11,615,000	0.0	△ 872,000	93.0
ア 賞与引当金	10,484,000	0.0	9,755,000	0.0	△ 729,000	93.0
イ 法定福利費引当金	2,003,000	0.0	1,860,000	0.0	△ 143,000	92.9
(5)その他流動負債	3,510,935	0.0	5,594,188	0.0	2,083,253	159.3
5 繰延収益	5,547,322,248	20.0	5,325,467,579	19.8	△ 221,854,669	96.0
負債合計	17,463,201,997	63.3	16,600,198,674	61.7	△ 863,003,323	95.1
(資本の部)						
6 資本金	7,542,603,840	27.4	7,576,442,832	28.1	33,838,992	100.4
7 剰余金	2,564,638,810	9.3	2,767,616,813	10.2	202,978,003	107.9
(1)資本剰余金	310,841,399	1.1	310,841,399	1.1	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,564,928	0.1	18,564,928	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.2	75,531,973	0.2	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	2,253,797,411	8.2	2,456,775,414	9.1	202,978,003	109.0
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.9	250,000,000	0.9	0	100.0
イ 資産維持積立金	570,400,000	2.1	570,400,000	2.1	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,433,397,411	5.2	1,636,375,414	6.1	202,978,003	114.2
資本合計	10,107,242,650	36.7	10,344,059,645	38.3	236,816,995	102.3
負債資本合計	27,570,444,647	100.0	26,944,258,319	100.0	△ 626,186,328	97.7

【補足説明】

- (1) 修繕引当金の減は、施設修繕等のために取り崩したことによるもの
- (2) その他流動負債の増は、主に預り保証金の増加によるもの
- (3) 資本金の増は、一般会計出資金を組み入れたことによるもの

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目	元年度	2年度	参考 (R元)		算式	
			類団平均	全国平均		
財務比率	流動比率 (%)	296.38	298.57	360.86	264.97	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	56.78	58.16	71.67	71.98	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.05	90.64	89.84	92.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	38.86	37.34	24.58	23.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	112.99	110.37	111.21	112.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	112.81	110.22	111.17	112.01	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率 (回)	0.068	0.067	0.099	0.107	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他	利子負担率 (%)	1.83	1.77	1.73	1.70	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.18	100.83	74.38	68.16	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	721.82	712.87	309.28	266.61	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率 (回)	1.32	1.30	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	110,537	106,132	83,791	72,535	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失) (千円)	17,442	13,592	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率 (%)	94.04	92.33	103.32	103.24	$\frac{\text{給水単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{3,619,873,607}{1,212,408,065} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。類団平均より低いものの、概ね300%あり、健全な状況にある。
$\frac{7,576,422,832 + 2,767,616,813 + 5,325,467,579}{26,944,258,319} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低い、やや改善している。
$\frac{23,324,384,712}{10,062,323,030 + 7,576,442,832 + 2,767,616,813 + 5,326,467,579} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均より高いが、100%未満であり、問題はない状況である。
$\frac{10,062,323,030}{26,944,258,319} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりもかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{2,170,483,927}{1,966,605,924} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な水準にある。
$\frac{1,592,220,063 + 574,530,544}{1,752,761,430 + 213,106,660} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な水準にある。
$\frac{1,592,220,063 - 242,622}{(24,007,329,247 + 23,324,384,712) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均の6から7割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。
$\frac{194,918,722}{10,996,493,294 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均よりやや高いが、減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{893,065,963 - 0}{1,165,743,439 - 280,024,831} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{10,996,493,294}{1,542,559,540} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{4,124,244,165}{(3,158,307,794 + 3,210,069,488) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度よりやや低下している。
$\frac{1,592,220,063 - 242,622}{15} \div 1,000$	広く業務委託していることで効率的な事業運営ができており、類団平均を上回っている。
$\frac{203,878,003}{15} \div 1,000$	前年度より低下したが、健全な状況にある。
$\frac{155.91}{168.86} \times 100$	100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。豊岡中核工業団地等の特別料金も影響している。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	261,631,553	203,878,003	△ 57,753,550
減価償却費	1,187,166,982	1,165,743,439	△ 21,423,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 963,000	△ 729,000	234,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 169,000	△ 143,000	26,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,350,379	△ 610,949	1,739,430
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,719,800	△ 10,111,200	△ 1,391,400
長期前受金戻入額	△ 294,332,965	△ 280,024,831	14,308,134
受取利息及び受取配当金	△ 3,599,589	△ 3,671,916	△ 72,327
支払利息	212,263,206	194,918,722	△ 17,344,484
固定資産除却損	20,371,031	7,833,871	△ 12,537,160
未収金の増減額 (△は増加)	3,334,981	4,769,440	1,434,459
未払金の増減額 (△は減少)	10,752,416	317,704	△ 10,434,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,336,855	△ 1,300,824	△ 3,637,679
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,843	△ 14,163,080	△ 14,161,237
前受金の増減額 (△は減少)	2,310	726	△ 1,584
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,409,373	2,083,253	3,492,626
小 計	1,386,313,385	1,268,790,358	△ 117,523,027
利息及び配当金の受取額	3,599,589	3,671,916	72,327
利息の支払額	△ 212,263,206	△ 194,918,722	17,344,484
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,177,649,768	1,077,543,552	△ 100,106,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 521,311,670	△ 524,737,926	△ 3,426,256
無形固定資産の取得による支出	△ 2,016,000	0	2,016,000
国庫補助金等による収入		5,000,000	5,000,000
負担金による収入	47,169,497	57,983,039	10,813,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 476,158,173	△ 461,754,887	14,403,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,200,000	296,100,000	12,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,213,018	△ 893,065,963	△ 66,852,945
他会計からの出資による収入	34,416,758	33,838,992	△ 577,766
豊岡市奨学基金への支出	△ 900,000	△ 900,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 509,496,260	△ 564,026,971	△ 54,530,711
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	191,995,335	51,761,694	△ 140,233,641
資金期首残高 (E)	2,966,312,459	3,158,307,794	191,995,335
資金期末残高 (D)+(E)	3,158,307,794	3,210,069,488	51,761,694

下水道事業会計

別表8 下水道

事業実績表

項目		単位	令和元年度	令和2年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	80,416	79,446	△ 970	注1
処理区域内	面積	ha	3,096	3,096	0	
	戸数	戸	32,908	33,107	199	
	人口	人	79,855	78,910	△ 945	
水洗化済	戸数	戸	30,664	31,011	347	
	人口	人	75,315	74,681	△ 634	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.30	99.33	0.03	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	94.31	94.64	0.33	
処理水量	総量	m ³	9,944,809	10,376,363	431,554	
	1日平均	m ³	27,172	28,909	1,737	
	1日最大	m ³	38,613	49,655	11,042	
	有収水量	m ³	8,805,539	8,688,858	△ 116,681	
	無収水量	m ³	1,139,270	1,687,505	548,235	
	有収率	%	88.54	83.74	△ 4.80	注2
汚水管渠延長		km	957.8	959.8	2.0	
職員数		人	17	16	△ 1	注3
有収水量1 m ³ 当り料金収入		円	179.40	177.73	△ 1.67	注4
" 料金原価		円	383.64	380.98	△ 2.66	注5

【補足説明】

- (1) 水洗化済人口の減少に対して、戸数が増加しているのは、核家族化等の影響により、集合住宅や分譲地での新築物件が増え、住居の水洗化が進んだことが要因であると考えられる。
- (2) 処理区内人口の減少に比べ、水洗化済人口の減少が抑制され、水洗化率が上昇している。
- (3) 処理総水量が増加し、有収水量は減少したが、降雪などの悪天候が多かったため、雨水等の無収水量が増加し、有収率は減少している。
- (4) 有収水量1 m³当りの料金原価の減少は、営業費用では処理場費の減少、営業外費用では企業債利息の減少による影響が大きい。

注1 3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 臨時・嘱託・会計年度任用職員を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,837,225,000	1,842,252,515	100.3	営業費用	4,413,674,000	4,286,984,167	97.1
下水道使用料	1,692,803,000	1,698,679,509	100.3	管渠費	186,365,000	160,813,308	86.3
他会計負担金	144,420,000	143,571,806	99.4	ポンプ場費	21,282,000	19,382,442	91.1
その他営業収益	2,000	1,200	60.0	処理場費	821,597,000	728,751,138	88.7
営業外収益	3,890,107,000	3,922,012,431	100.8	総係費	124,891,000	118,503,874	94.9
受取利息及び配当金	150,000	1,123,752	749.2	減価償却費	3,197,715,000	3,197,710,627	100.0
加入金	9,009,000	8,954,000	99.4	資産減耗費	61,823,000	61,822,778	100.0
他会計補助金	2,466,109,000	2,466,108,512	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,413,932,000	1,413,945,195	100.0	営業外費用	671,803,000	655,211,498	97.5
雑収益	907,000	2,011,505	221.8	支払利息	655,295,000	655,211,498	100.0
消費税及び地方消費税	0	29,869,467	-	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	2,000	19,885	994.3	消費税及び地方消費税	16,506,000	0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	3,156,000	1,599,863	50.7
過年度損益修正益	1,000	19,885	1,988.5	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	3,000,000	1,573,611	52.5
				その他特別損失	155,000	26,252	16.9
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	5,727,334,000	5,764,284,831	100.6	合計	5,091,633,000	4,943,795,528	97.1

【補足説明】

- 収益的収入では、下水道使用料を新型コロナウイルス感染症による影響等を考慮し、年度途中で減額補正したため、ほぼ予算現額どおりの決算額となっている。
- 収益的支出では、営業費用の管渠費において、修繕費、路面復旧費、処理場費において、修繕費、動力費及び薬品費など比較の変動しやすい予算科目について、各々予算現額より減少したため執行率が低くなっている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	3,206,800,000	2,519,300,000	78.6	建設改良費	3,869,440,000	2,384,645,624	61.6
補助金	1,862,489,000	1,115,656,560	59.9	管渠施設事業費	2,033,312,000	1,266,538,274	62.3
負担金	9,900,000	11,220,280	113.3	処理場施設事業費	1,836,128,000	1,118,107,350	60.9
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,567,999,000	3,567,995,135	100.0
協力金	1,000	222,930	22,293.0				
合計	5,079,191,000	3,646,399,770	71.8	合計	7,437,439,000	5,952,640,759	80.0

【補足説明】

- 資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債706,600千円、国庫補助金738,625千円としたため、工事の財源である企業債、国庫補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。
- 資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費1,451,093千円としたため、執行率が低くなっている。

別表 10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,579,701,071	1,544,274,196	97.8
他会計負担金	163,435,082	142,243,101	87.0
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	331,711	1,123,752	338.8
加 入 金	7,210,000	8,140,000	112.9
一般会計補助金	2,505,956,110	2,466,108,512	98.4
手数 数 料	1,875,800	246,200	13.1
長期前受金戻入	1,422,550,264	1,413,945,195	99.4
雑 収 益	6,295,925	1,741,350	27.7
固定資産売却益	0	0	皆減
過年度損益修正益	10,810	18,079	167.2
貸倒引当金戻入益	951,010	0	0.0
計	5,688,317,783	5,577,840,385	98.1

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	94,519,933	95,952,410	101.5
直接人件費	69,410,281	70,751,673	101.9
間接人件費	25,109,652	25,200,737	100.4
維持管理費	877,679,884	847,134,626	96.5
動力費	187,269,863	172,115,397	91.9
薬品費	23,222,542	25,823,583	111.2
委託料	449,084,888	472,325,724	105.2
修繕費	125,342,068	84,634,095	67.5
その他	92,760,523	92,235,827	99.4
受託工事費	0	0	—
補助費	0	0	—
減価償却費	3,231,378,343	3,197,710,627	99.0
資産減耗費	35,255,350	61,822,778	175.4
支払利息	723,131,890	655,211,498	90.6
雑 支 出	2,211,517	8,663,134	391.7
特別損失	16,469,190	1,458,539	8.9
計	4,980,646,107	4,867,953,612	97.7

【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	営業収益対	金額	営業収益対	金額	対前年比
1 営業収益	1,743,136,953	100.0	1,686,518,497	100.0	△ 56,618,456	96.8
(1) 下水道使用料	1,579,701,071	90.6	1,544,274,196	91.6	△ 35,426,875	97.8
(2) 他会計負担金	163,435,082	9.4	142,243,101	8.4	△ 21,191,981	87.0
(3) その他営業収益	800	0.0	1,200	0.0	400	150.0
2 営業費用	4,238,833,510	243.2	4,202,620,441	249.2	△ 36,213,069	99.1
(1) 管渠費	146,291,001	8.4	148,147,159	8.8	1,856,158	101.3
(2) ポンプ場費	22,832,540	1.3	18,301,496	1.1	△ 4,531,044	80.2
(3) 処理場費	690,635,417	39.7	664,021,386	39.4	△ 26,614,031	96.1
(4) 総係費	112,440,859	6.5	112,616,995	6.7	176,136	100.2
(5) 減価償却費	3,231,378,343	185.4	3,197,710,627	189.6	△ 33,667,716	99.0
(6) 資産減耗費	35,255,350	2.0	61,822,778	3.7	26,567,428	175.4
営業利益 (△損失)	△ 2,495,696,557	△ 143.2	△ 2,516,101,944	△ 149.2	△ 20,405,387	100.8
3 営業外収益	3,944,219,010	226.3	3,891,303,809	230.7	△ 52,915,201	98.7
(1) 受取利息及び配当金	331,711	0.0	1,123,752	0.1	792,041	338.8
(2) 加入金	7,210,000	0.4	8,140,000	0.5	930,000	112.9
(3) 他会計補助金	2,505,956,110	143.8	2,466,108,512	146.2	△ 39,847,598	98.4
(4) 長期前受金戻入	1,422,550,264	81.6	1,413,945,195	83.8	△ 8,605,069	99.4
(5) 雑収益	8,170,925	0.5	1,986,350	0.1	△ 6,184,575	24.3
4 営業外費用	725,343,407	41.6	663,874,632	39.4	△ 61,468,775	91.5
(1) 支払利息	723,131,890	41.5	655,211,498	38.8	△ 67,920,392	90.6
(2) 雑支出	2,211,517	0.1	8,663,134	0.5	6,451,617	391.7
経常利益 (△損失)	723,179,046	41.5	711,327,233	42.2	△ 11,851,813	98.4
5 特別利益	961,820	0.1	18,079	0.0	△ 943,741	1.9
(1) 過年度損益修正益	10,810	0.0	18,079	0.0	7,269	167.2
(2) 貸倒引当金戻入益	951,010	0.1	0	0.0	△ 951,010	皆減
6 特別損失	16,469,190	0.9	1,458,539	0.1	△ 15,010,651	8.9
(1) 過年度損益修正損	16,435,307	0.9	1,432,287	0.1	△ 15,003,020	8.7
(2) その他特別損失	33,883	0.0	26,252	0.0	△ 7,631	77.5
当年度純利益 (△損失)	707,671,676	40.6	709,886,773	42.1	2,215,097	100.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	582,622,242	33.4	0	0.0	△ 582,622,242	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	350,050,249	20.8	350,050,249	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,290,293,918	74.0	1,059,937,022	62.8	△ 230,356,896	82.1

【補足説明】

- 収益面では、新型コロナウイルス感染症等の影響等による有収水量の減少により下水道使用料が減少している。また、資金予定に合わせて資金繰りを行い、定期預金の運用回数を増やすなどしたため、受取利息が増加している。
- 費用面では、営業費用は統廃合事業により処理場費が減少、管渠費が増加している。また、令和元年度から繰り越した統廃合工事が完了したことにより資産減耗費が増加している。営業外費用は企業債残高の減少により、企業債の支払利息が減少している。
- 前年度と比べて営業損失は大きく、経常利益は小さくなったが、特別損失が大きく減少したため、当年度純利益は対前年度比100.3%となっている。

別表 1 2 下水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	86,843,597,998	97.3	85,755,728,336	96.6	△ 1,087,869,662	98.7
(1)有形固定資産	86,836,862,751	97.3	85,749,842,543	96.6	△ 1,087,020,208	98.7
ア 土地	2,929,338,224	3.3	2,929,338,224	3.3	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	5,631,771,294	6.3	5,464,129,178	6.2	△ 167,642,116	97.0
エ 建物付属設備	58,557,645	0.1	49,654,767	0.1	△ 8,902,878	84.8
オ 構築物	67,264,321,062	75.4	65,775,247,876	74.1	△ 1,489,073,186	97.8
カ 機械及び装置	8,722,173,918	9.8	9,489,860,514	10.7	767,686,596	108.8
キ 車両及び運搬具	468,626	0.0	424,010	0.0	△ 44,616	90.5
ク 工具器具及び備品	6,437,748	0.0	9,693,486	0.0	3,255,738	150.6
ケ 建設仮勘定	2,182,317,273	2.4	1,990,017,527	2.2	△ 192,299,746	91.2
(2)無形固定資産	6,735,247	0.0	5,885,793	0.0	△ 849,454	87.4
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	3,435,447	0.0	2,585,993	0.0	△ 849,454	75.3
2 流動資産	2,391,333,966	2.7	3,047,254,587	3.4	655,920,621	127.4
(1)現金預金	2,019,622,039	2.3	2,673,915,985	3.0	654,293,946	132.4
(2)未収金	371,633,917	0.4	373,260,592	0.4	1,626,675	100.4
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	89,234,931,964	100.0	88,802,982,923	100.0	△ 431,949,041	99.5

【補足説明】

- (1) 固定資産は、法定耐用年数が近づいた施設を長寿命化事業により機器の交換や修繕を行い、使用可能期間の延伸を図ることで、更新等が抑えられていることにより減少している。また、前年度から繰り越した統廃合工事の完了により資産（機械）が増加し、建設仮勘定が減少している。
- (2) 現金預金の増加は、建設改良事業費の増加による起債及び国庫補助金の収入が、前年度と比べて増加したことが要因である。同様の要因により、工事の概算払が増加し、流動負債の未払金が増加している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	41,300,199,351	46.3	40,180,082,824	45.2	△ 1,120,116,527	97.3
(1) 企業債	41,260,699,351	46.3	40,141,357,824	45.2	△ 1,119,341,527	97.3
(2) 引当金	39,500,000	0.0	38,725,000	0.0	△ 775,000	98.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.0	38,725,000	0.0	△ 775,000	98.0
4 流動負債	4,427,810,514	5.0	4,795,316,003	5.4	367,505,489	108.3
(1) 企業債	3,567,995,136	4.1	3,654,941,528	4.1	86,946,392	102.4
(2) 未払金	845,585,178	0.9	1,118,730,475	1.3	273,145,297	132.3
(3) 預り金	3,030,200	0.0	10,054,000	0.0	7,023,800	331.8
(4) 引当金	11,200,000	0.0	11,590,000	0.0	390,000	103.5
ア 賞与引当金	9,397,000	0.0	9,721,000	0.0	324,000	103.4
イ 法定福利費引当金	1,803,000	0.0	1,869,000	0.0	66,000	103.7
5 繰延収益	33,598,463,604	37.7	33,208,732,828	37.4	△ 389,730,776	98.8
(1) 長期前受金	59,723,460,425	67.0	60,395,104,544	68.0	671,644,119	101.1
(2) 収益化累計額	26,124,996,821	29.3	27,186,371,716	30.6	1,061,374,895	104.1
負債合計	79,326,473,469	89.0	78,184,131,655	88.0	△ 1,142,341,814	98.6
(資本の部)						
6 資本金	7,701,009,632	8.6	8,051,884,962	9.1	350,875,330	104.6
7 剰余金	2,207,448,863	2.4	2,566,966,306	2.9	359,517,443	116.3
(1) 資本剰余金	917,154,945	1.0	917,660,945	1.0	506,000	100.1
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	35,409,762	0.0	35,915,762	0.0	506,000	101.4
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,290,293,918	1.4	1,649,305,361	1.9	359,011,443	127.8
ア 減債積立金	0	0.0	589,368,339	0.7	589,368,339	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	1,290,293,918	1.4	1,059,937,022	1.2	△ 230,356,896	82.1
資本合計	9,908,458,495	11.0	10,618,851,268	12.0	710,392,773	107.2
負債資本合計	89,234,931,964	100.0	88,802,982,923	100.0	△ 431,949,041	99.5

【補足説明】

- (1) 企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式により固定負債から流動負債に振替したため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 剰余金は、前年度末の未処分利益剰余金を期中に減債積立金、建設改良積立金へ積立て、期末に補てん財源に充当する額を取り崩したが、当期純利益を加えて利益剰余金は増加している

別表 13 下水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		令和元年度	令和2年度	比較増減	算 式
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	54.01	63.55	9.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	48.76	49.35	0.59	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.40	102.08	△ 0.32	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	46.28	45.25	△ 1.03	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	114.21	114.58	0.37	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	114.57	114.62	0.05	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固 定 資 産 回 転 率	0.02	0.02	0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.61	1.50	△ 0.11	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	192.94	200.03	7.09	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	1018.10	1,031.22	13.12	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	現 金 預 金 回 転 率	3.60	3.14	△ 0.46	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	158467.00	168,652	10,185	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	職 員 1 人 当 り 純 利 益 (千円) (△ 損 失)	64333.79	70,989	6,655	$\frac{\text{純 利 益 (△ 損 失)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	経 費 回 収 率 (%)	108.16	106.34	△ 1.82	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{3,047,254,587}{4,795,316,003} \times 100$		短期債務に対する支払能力を見る指標。企業債収入(借入)で、企業債を償還しているため、100%未満である。
$\frac{8,051,884,962 + 2,566,966,306 + 33,208,732,828}{88,802,982,923} \times 100$		財政状態の長期的な安定性を見る指標。低調だが、年々改善の方向に向かっている。
$\frac{85,755,728,336}{40,180,082,824 + 8,051,884,962 + 2,566,966,306 + 33,208,732,828} \times 100$		事業の固定的・長期的な安定性を見る指標。100%以上であり、過去の投資が過大であったことを表している。
$\frac{40,180,082,824}{88,802,982,923} \times 100$		事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。
$\frac{5,577,840,385}{4,867,953,612} \times 100$		総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用が総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{1,686,518,497 + 3,891,303,809}{4,202,620,441 + 663,874,632} \times 100$		本業を含めた、経常活動による収益性を表す。100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。
$\frac{1,686,518,497}{(86,843,597,998 + 85,755,728,336) / 2}$		施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。
$\frac{655,211,498}{43,796,299,352} \times 100$		有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。
$\frac{3,567,995,135}{3,197,710,627 - 1,413,945,195} \times 100$		投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。
$\frac{43,796,299,352 - 27,734,353,466}{1,686,518,497 - 128,956,000} \times 100$		企業債残高の規模を見る指標。企業債残高の規模が非常に大きい。過去の施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{7,369,056,246}{(2,019,622,039 + 2,673,915,985) / 2}$		支出額が現金に対してどの程度回転(効率的に運用)されたのかを見る指標。現金預金を多く抱えているため、前年度よりも率を下げている。
$\frac{1,686,518,497}{10} \div 1,000$		損益勘定職員数の減少により、営業収益が増加している。
$\frac{709,886,773}{10} \div 1,000$		損益勘定職員数の減少により、純利益が増加している。
$\frac{1,515,532}{1,425,159} \times 100$		使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。使用料収入の減少により前年度よりも率を下げている。※コミュニティ・プラントを除く。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産(償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

別表 1 4 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	707,671,676	709,886,773	2,215,097
減価償却費	3,231,378,343	3,197,710,627	△ 33,667,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356,000	324,000	△ 32,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	87,000	66,000	△ 21,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 775,000	△ 775,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,158,875	316,358	2,475,233
長期前受金戻入額	△ 1,422,550,264	△ 1,413,945,195	8,605,069
受取利息及び受取配当金	△ 331,711	△ 1,123,752	△ 792,041
支払利息	723,131,890	655,211,498	△ 67,920,392
固定資産除却損	35,255,350	61,822,778	26,567,428
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,859,818	△ 8,126,393	17,733,425
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,771,241	21,495,877	106,267,118
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,700,000	7,023,800	9,723,800
小 計	3,159,508,350	3,229,887,371	70,379,021
利息及び配当金の受取額	331,711	1,123,752	792,041
利息の支払額	△ 723,131,890	△ 655,211,498	67,920,392
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,436,708,171	2,575,799,625	139,091,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,235,273,264	△ 2,022,262,184	213,011,080
無形固定資産の取得による支出	△ 3,212,500		3,212,500
国庫補助金等による収入	838,897,501	1,116,185,560	277,288,059
他会計補助金による収入	492,000	506,000	14,000
受益者負担金(分担金)による収入	10,341,460	11,781,050	1,439,590
工事負担金による収入		4,456,100	4,456,100
協力金による収入	36,070	222,930	186,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,388,718,733	△ 889,110,544	499,608,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,168,700,000	2,535,600,000	366,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,490,023,345	△ 3,567,995,135	△ 77,971,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,321,323,345	△ 1,032,395,135	288,928,210
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 273,333,907	654,293,946	927,627,853
資金期首残高 (E)	2,292,955,946	2,019,622,039	△ 273,333,907
資金期末残高 (D)+(E)	2,019,622,039	2,673,915,985	654,293,946